

J A 柳川メール配信サービス利用規約

第1条（規約の適用）

本規約は、柳川農業協同組合（以下「J A 柳川」という）が配信するメール配信サービス（以下「本サービス」という）への会員登録を行ったメール配信サービス会員（以下「会員」という）とJ A 柳川との間に適用されるものです。

第2条（規約の変更）

J A 柳川は、会員に了承を得ることなく本規約の内容を変更することがあります。

本規約を変更する場合には、その変更内容をJ A 柳川ホームページ（以下「ホームページ」という）上で通知するものとし、ホームページ上に表示した時点より、変更の効果を生じるものとします。

第3条（規約の遵守）

会員は、本サービスを利用するにあたり、本規約を遵守するものとします。

第4条（個人情報の取り扱い）

1. 本サービスの利用にあたり、J A 柳川が取得した会員情報は、柳川農業協同組合個人情報保護方針に基づいて適切に管理し、本サービス以外の目的で利用することはありません。

ただし、メール配信内容の向上のため、会員情報を統計的な資料として利用する場合があります。

2. J A 柳川は、会員情報を、個人識別が可能な状態で第三者に提供しないものとします。

ただし、以下に該当する場合、会員情報を、第三者に対して開示することができるものとします。

- (1) 会員の同意が得られた場合
- (2) 法令等により開示が求められた場合
- (3) 会員に本サービスを提供する上で必要となる業務委託先に開示する場合
- (4) その他、正当な事由がある場合

第5条（費用）

本サービスの利用は無料です。ただし、登録や退会などにおける通信にかかる費用およびメールを受信するために必要な設備、費用等は会員の負担となります。

第6条（会員登録・変更・解除）

1. 会員登録希望者は、利用規約への同意を含む登録手続きを経て、登録完了となります。
2. 登録したメールアドレスに変更があった場合、会員本人が一度登録解除手続きを行い、再度新しいメールアドレスで新規会員登録を行うものとします。
3. 会員は、随時本サービスを登録解除できるものとします。登録を解除する際は、J A 柳川が配信メールに記載する方法により、会員本人が手続きを行うものとします。

第7条（配信）

1. J A 柳川は会員に対して、J A 柳川に関する情報、メールマガジン、アンケート、広告を含む電子メールを配信できるものとします。

2. J A 柳川は、本サービスに登録されたメールアドレスのみ使用します。

第8条（会員登録の強制解除）

J A 柳川は、以下に該当する場合、当該会員登録を強制解除することがあります。

1. メールアドレスの利用停止等により配信したメールが不達となった場合

2. メールアドレスが第三者に利用され、登録した覚えがないのにメールが届いた等の苦情が届いた場合

3. その他、J A 柳川が会員として不相当と判断した場合

第9条（サービスの停止・終了）

J A 柳川は、以下に該当する場合、会員に承諾を受けることなく、本サービスを停止または終了する場合があります。

1. システムメンテナンスを行う必要が生じた場合

2. システムトラブル等で配信が困難な場合

3. 火災、停電、天災等の不可抗力により配信が困難な場合

4. その他、本サービスを停止または終了するための合理的な事由が生じた場合

第10条（免責事項）

1. 本サービスは、正確な情報を配信するよう万全を期しておりますが、必ずしもそれらを保証するものではありません。

2. J A 柳川は、本サービスの停止または終了、本サービスにより配信された情報内容、その他いかなる原因に基づき生じた損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第 1 1 条（著作権）

著作権法で定める会員個人の私的利用の範囲を超えて、本サービスにより配信された内容の全部または一部を無断で引用、転載、複製、頒布、出版することを禁止します。

第 1 2 条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とします。また、J A 柳川と利用者の間で生じた紛争については、

J A 柳川の住所を管轄する裁判所を第 1 審の専属管轄裁判所とします。

第 1 3 条（お問い合わせ）

本サービスのご利用に関してのお問い合わせにつきましては、0944-73-6312 までご連絡ください。

附 則

本規約は 2 0 1 9 年 8 月 2 9 日より適用します。

柳川農業協同組合個人情報保護方針

柳川農業協同組合

代表理事組合長 成清法作

(平成 17 年 4 月 1 日制定、27 年 12 月 25 日最終改定)

柳川農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第 2 条第 1 項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定

個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ役職員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保険医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以 上